

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成24年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。

丸 三 証 券 株 式 会 社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 丸三証券株式会社
2. 登録年月日 平成19年9月30日
 (登録番号) (関東財務局長(金商)第167号)

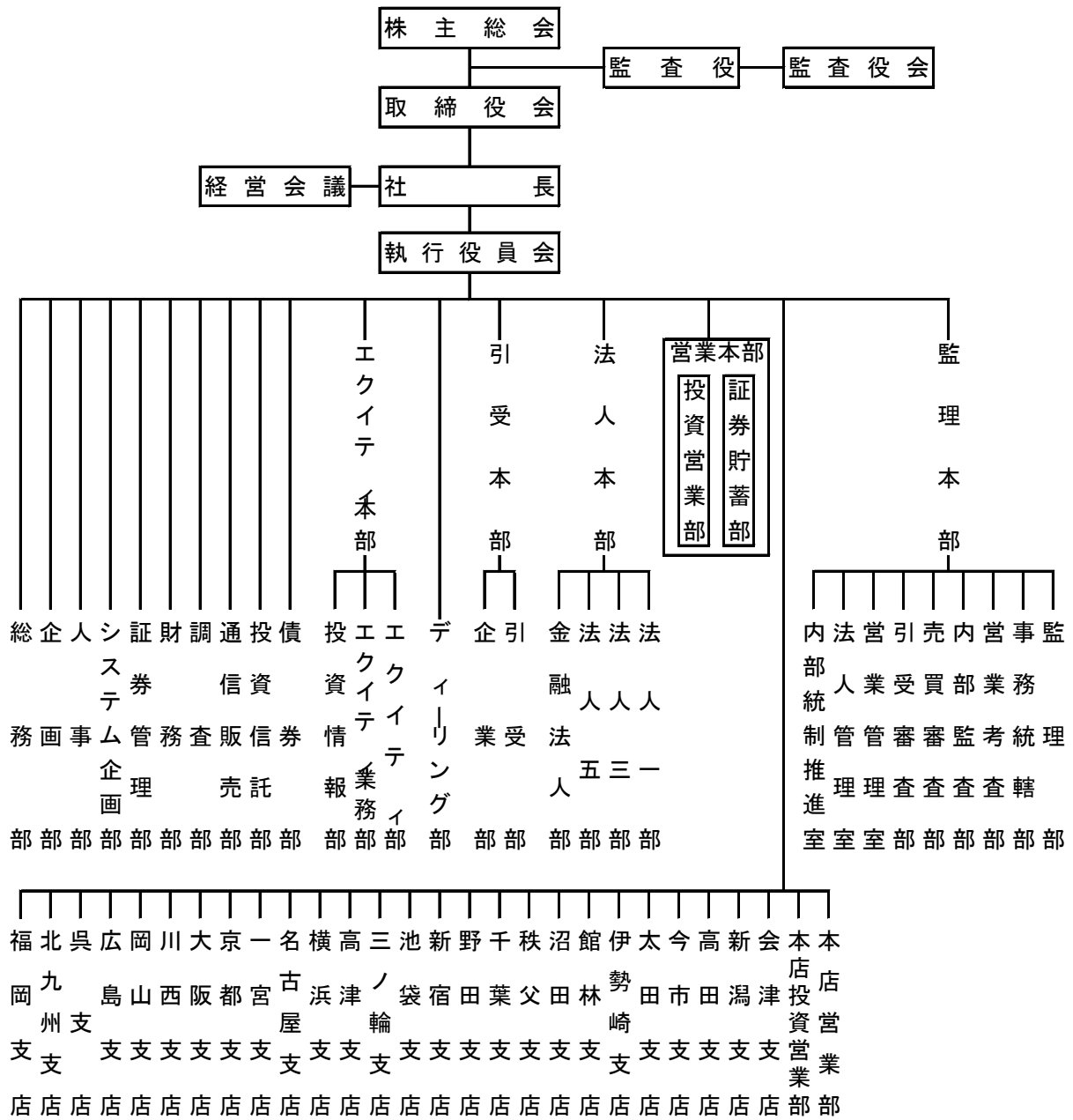
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
明治43年 1月	丸三多田岩吉商店として営業開始。
大正14年 8月	丸三長尾秀一商店と改称、東京株式取引所一般会員となる。
昭和19年 3月	入サ証券株式会社の株式を買い取り、丸三証券株式会社に商号を変更。
昭和23年 9月	証券取引法に基づく証券業者として登録。
昭和24年 4月	東京証券取引所の正会員となる。
昭和43年 4月	改正証券取引法による証券業の免許取得。
昭和46年 6月	丸三土地建物株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和58年 3月	丸三ファイナンス株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和58年12月	資本金を30億5,000万円に増資し、総合証券会社となる。
昭和61年 2月	丸三エンジニアリング株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和61年 5月	資本金を83億450万円に増資し、当社株式を東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場。
昭和61年 6月	当社初の専用ファンド「CBポートフォリオ'86」発売。
昭和62年10月	パソコンによる投資情報(マックス)サービス、ホームトレードサービス開始。
昭和63年 3月	当社株式が東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定される。
平成 2年 6月	新パソコン投資情報システム(スーパーマックス)サービス開始。
平成 7年 8月	株式会社エムエスシー(現連結子会社)を設立。
平成 8年 3月	資本金を100億円に増資する。
平成 9年 7月	オンライントレードサービス開始。
平成10年 7月	証券総合口座取扱開始。
平成10年 8月	第1回ストックオプション実施。
平成10年12月	改正証券取引法に基づく証券会社として登録。
平成11年 3月	第1回自己株式消却実施。
平成12年 6月	オンライントレードサービスネームを「マルサントレード」に変更。 ロゴマーク、キャラクター「まるさん」を採用。
平成14年11月	福生支店を新宿支店に、帯広支店を通信販売部コールセンターに統合し、店舗数は27か店となる。
平成17年 5月	アドバイス付インターネット取引「MARUSAN-NET」サービス開始。
平成18年 6月	単元株式数を1,000株から100株へ変更。
平成19年 9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録。

(2) 経営の組織

(平成24年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

平成 24 年 3 月 31 日現在

氏名又は名称	株式の保有数	総株主等の議決権に占める割合
1 日本生命保険相互会社	5,811,685 株	8.57 %
2 財団法人長尾自然環境財団	4,746,262	7.00
3 ビービーエイチ フォー バリアブル インシュランス プロダクツ エフデイスリー エムアイデュー キヤツ プ ポート (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	2,361,200	3.48
4 三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,355,000	3.47
5 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,765,200	2.60
6 シービーエヌワイ ナショナル ファイナンシャルサービ シス エルエルシー (常任代理人) シティバンク銀行株式会社	1,222,036	1.80
7 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,089,500	1.60
8 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 4)	1,050,000	1.54
9 シービーエヌワイフィデリティ アドバイザーシリーズ 1 ミッドキャツプ 2 ファンド (常任代理人) シティバンク銀行株式会社	1,008,900	1.48
10 株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	940,000	1.38
その他 (28,062 名)	45,508,741	67.00
計 28,072 名	67,858,524	100.00

(注) ①当社は自己株式 3,539,738 株を所有しておりますが、当社は当該株式について議決権を有しないため、上記には記載しておりません。

②保有株式数の合計には、単元未満株式 112,424 株が含まれます。

5. 役員の氏名又は名称

平成 24 年 3 月 31 日現在

役 名	氏 名	職 名
代表取締役 会 長	長 尾 榮 次 郎	
代表取締役 社 長	平 本 公 秀	
代表取締役 副 社 長	小 林 守	営業本部・法人本部・引受本部・債券部・通信販 売部管掌、投資信託部担当
取 締 役	西 澤 益 男	
取 締 役	西 村 敏 彦	内部管理統括責任者、監理本部長
監 査 役 (常 勤)	中 久 保 慎 一	
監 査 役 (常 勤)	片 桐 正 雄	
監 査 役 (常 勤)	小 久 保 恒 哉	
監 査 役 (非 常 勤)	築 地 原 和 夫	

以上 9 名

- (注) 1 取締役西澤益男は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。
 2 取締役西村敏彦は、執行役員を兼任しております。
 3 監査役中久保慎一、片桐正雄は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。
 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第 329 条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。

役 名	氏 名	職 名
補欠監査役	森 勇	

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
相馬和男	監理本部副本部長、監理部長
江間満	営業考査部長兼お客様相談室長
北原伸一郎	内部監査部長
沼田洋光	事務統轄部長
山田貴淑	売買審査部長

以上 5名

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項第1号～第3号、第6号、第8号、第9号、第16号、第17号）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」という）。
- ② 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ及び代理並びに取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ及び代理。
- ③ 有価証券の引受け及び売出し。
- ④ 有価証券の募集及び売出しの取扱い。
- ⑤ 有価証券の私募の取扱い。
- ⑥ その他の金融商品取引法により金融商品取引業者が営むことができる業務。

(2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ① 有価証券の貸借業務。
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務。
- ③ 保護預り有価証券担保貸付け業務。
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務。
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務。
- ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務。
- ⑦ 累積投資契約の締結業務。
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務。

- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理業務。
- ⑩ 貸金庫業務。
- ⑪ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務。
- ⑫ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務。
- ⑬ 譲渡性預金その他金銭債権の売買及び媒介等の業務。

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

(平成24年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本店	〒103-8258 東京都中央区日本橋二丁目5番2号
通信販売部	〒135-0016 東京都江東区東陽三丁目22番6号
コールセンター	
新宿支店	〒151-0053 東京都渋谷区代々木二丁目7番8号
三ノ輪支店	〒110-0012 東京都台東区竜泉二丁目20番9号
池袋支店	〒171-0021 東京都豊島区西池袋一丁目18番2号
横浜支店	〒231-0015 横浜市中区尾上町3丁目39番地
高津支店	〒213-0002 川崎市高津区二子四丁目1番2号
千葉支店	〒260-0028 千葉市中央区新町1000番地
野田支店	〒278-0037 野田市野田670番地
秩父支店	〒368-0041 秩父市番場町10番4号
伊勢崎支店	〒372-0047 伊勢崎市本町10番20号
館林支店	〒374-0024 館林市本町二丁目5番41号
太田支店	〒373-0851 太田市飯田町947番地
沼田支店	〒378-0047 沼田市上之町185番地
今市支店	〒321-1261 日光市今市708番地
会津支店	〒965-0024 会津若松市白虎町213番地
新潟支店	〒950-0088 新潟市中央区万代一丁目1番1号
高田支店	〒943-0831 上越市仲町四丁目2番20号
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦二丁目19番18号
一宮支店	〒491-0858 一宮市栄三丁目6番7号
京都支店	〒600-8007 京都市下京区四条通東洞院東入る立売西町60番地
大阪支店	〒541-0054 大阪市中央区南本町一丁目7番15号
川西支店	〒666-0016 川西市中央町3番2号
岡山支店	〒700-0902 岡山市北区錦町1番28号
広島支店	〒730-0051 広島市中区大手町二丁目1番1号
呉支店	〒737-0045 呉市本通四丁目9番5号
福岡支店	〒810-0001 福岡市中央区天神二丁目14番2号
北九州支店	〒802-0081 北九州市小倉北区紺屋町5番5号

9. 他に行っている事業の種類（金融商品取引法第 35 条第 2 項）

- ① 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務。
- ② 保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務。

10. 手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

（指定紛争解決機関の商号又は名称）

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

（加入する金融商品取引業協会）

日本証券業協会

（認定投資者保護団体の名称）

該当なし

11. 会員又は取引所参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

㈱東京証券取引所、総合取引参加者

㈱大阪証券取引所、現物及び先物取引参加者

㈱名古屋証券取引所、正取引参加者

福岡証券取引所、正会員

12. 金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条第 1 項第 3 号イに掲げる事項

有価証券関連業を行う旨

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

14. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

- ① 顧客からの苦情及び紛争（以下「苦情等」という。）に関する記録は、監理本部が保管、管理する。
- ② 顧客からの苦情等の申出は、本支店若しくは監理本部内のお客様相談室にて受け付ける。
- ③ 監理本部は、顧客からの苦情等に関する対応方針を決定し、当該方針に基づいて、関係部署を指導監督するとともに、苦情等対応の進捗状況を管理する等、苦情等対応の全般を統括する。
- ④ 社内での対応により苦情等の解決を図ることができない場合その他適切と認める場合には、顧客に外部の紛争等解決機関を紹介し解決を図る。

（注）当社では平成 23 年 4 月 1 日より、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（F I N M A C）との間で、特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結している。

II 業務の状況に関する事項

1. 当事業年度における業務の概要

当事業年度における証券市場を取り巻く環境は、欧州債務問題の深刻化や世界経済の先行き懸念、戦後最高値を更新した円高等悪材料が重なる中、不透明感の強まる展開となりました。

しかし、期末にかけては、日銀による追加金融緩和等で、為替水準が最高値の水準に比べて円安方向に振れたこと等により、株価は戻りを試す展開となりました。

こうした状況の中、当社の業績は、受益証券受入手数料収入は増加しましたが、株式委託手数料の減少等により、前期比減収となりました。また、昨年9月のシステム移行に伴う一時的費用等により、販売費・一般管理費も増加したことから、経常損益は損失となりました。

主な商品部門別の概況は以下の通りです。

(株式部門)

日経平均株価は、東日本大震災直後の昨年3月15日に付けた安値8,227円63銭から、7月8日には10,207円91銭まで回復する場面もありました。

その後、欧州債務問題が金融システムへ波及することへの警戒感から世界の株式市場が調整色を強める中、日経平均株価も急落しました。10月には、タイでの洪水被害で現地の日本企業が操業停止を余儀なくされる等の悪材料も重なり、日経平均株価は、11月25日には8,135円79銭の安値を付けました。しかし、欧州中央銀行（ECB）による大量の資金供給で欧州金融機関の資金繰り懸念が後退したこともあり、年明け以降は徐々に戻りを試す展開となりました。本年2月14日の日銀金融政策決定会合では、追加の量的緩和も決定し、ドル・円相場が最高値水準に比べて円安方向に振れたことから、日経平均株価も上昇ピッチを強め、3月27日には10,255円15銭の戻り高値を付けました。3月末の日経平均株価は10,083円56銭でした。

このような中、フルサービスを提供する対面営業部門では原発代替エネルギー関連の銘柄、震災復興関連銘柄、業績回復期待の高い自動車・自動車部品やスマートフォン等テーマ性のある銘柄の選別及び情報提供に注力しましたが、個人投資家の売買代金が減少したことを受け、株式委託手数料は前期比減収となりました。

オンライントレード部門は、セミナーの開催等によりお客様との接点拡充に努め、また新規に口座開設されたお客様を対象にした株式委託手数料の優遇措置を引き続き実施する等して、顧客層の拡大を進めましたが、前期比減収となりました。

(債券部門)

期初1.26%で始まった長期金利は、欧州債務問題や景気の先行き懸念等から、3月末は0.98%となりました。このような中、地方債や事業債の引受に注力しましたが、債券受入手数料収入は弱含みで推移しました。

一方、債券等トレーディング益は、引き続き新発豪ドル建世界銀行債の販売に注力したこと等により、堅調に推移しました。

(投資信託部門)

投資信託部門においては、円ヘッジ取引により為替リスクを低減化するファンドを提案し、残高の増加に努めました。

中でも、今後も比較的高い経済成長が期待できる新興国の債券に分散投資する定期分配型の投資信託「PIMCOニューワールド円インカムファンド」の販売に注力しました。

加えて、日米欧の量的緩和を背景に日本株式への期待が高まる中、財務体質の健全な高配当企業を組入れる「利回り株チャンス・オープン」も今年3月に品揃えし、取組みました。

また、昨年6月より投入した「投信NAVI（投信分析・販売支援ツール）」を積極的に活用し、顧客ポートフォリオ分析等による提案活動と顧客サービスの向上に努めました。

この結果、代行手数料は前期比減少しましたが、募集手数料が増加したことにより、受益証券受入手数料収入全体は前期比増収となりました。

2. 直近の3事業年度における業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
資本金の額	10,000	10,000	10,000
発行済株式の総数	75,282 千株	71,398 千株	71,398 千株
営業収益	16,825	14,948	14,452
(受入手数料)	15,250	13,530	12,964
((委託手数料))	5,319	4,172	3,133
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	203	118	94
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	6,030	5,158	5,662
((その他の受入手数料))	3,697	4,081	4,073
(トレーディング損益)	957	857	1,039
((株式等))	230	64	85
((債券等))	473	670	853
((その他))	253	121	101
純営業収益	16,638	14,811	14,338
経常利益又は 経常損失(△)	1,761	75	△ 379
当期純利益又は 当期純損失(△)	1,484	△ 158	△ 816

(2) 有価証券の売買高、引受高、売出高及び募集、売出し、私募又は特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高

① 株券の売買高及びその受託の取扱高

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己	530,208	600,576	316,313
受託	1,904,497	1,498,392	1,063,116
計	2,434,706	2,098,968	1,379,429

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、
売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高	
平成 22 年 3 月 期	株 券	3,932 千株 3,315	3,932 千株 3,396	一千株 —	一千株 —	1,520 千株 306	一千株 —	一千株 —
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	28,580	—	—	29,178	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	4,800	—	—	—
	社債券	4,220	—	—	5,020	—	—	—
	受益証券	—	—	—	618,201	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	36,115	3,396	—	657,199	306	—	—
平成 23 年 3 月 期	株 券	1,765 千株 603	1,765 千株 633	一千株 —	一千株 —	1,300 千株 169	一千株 —	一千株 —
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	29,520	—	—	29,748	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	3,300	—	—	—
	社債券	4,840	—	—	4,840	—	—	—
	受益証券	—	—	—	566,113	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	34,963	633	—	604,001	169	—	—
平成 24 年 3 月 期	株 券	34 千株 58	34 千株 63	一千株 —	一千株 —	0 千株 1	一千株 —	一千株 —
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	25,910	—	—	26,186	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	4,000	—	—	—
	社債券	3,620	—	—	3,620	—	—	—
	受益証券	—	—	—	529,378	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	29,588	63	—	563,184	1	—	—

(3) その他業務の状況

- ① 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
(金融商品取引業等府令第68条第1項第1号)

(単位：百万円)

区分	期別	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
	金地金		—	—

- ② 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務

(単位：百万円)

区分	期別	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
	保険募集		0	0

(注) ①金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務、②保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務については、収益・取引高ともに少額であり、重要性は低いものと考えられます。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	765.1%	747.2%	703.3%
固定化されていない 自己資本 (A)	40,312	38,915	36,811
リスク相当額合計 (B)	5,268	5,208	5,233
市場リスク相当額	1,056	919	1,007
取引先リスク相当額	623	603	499
基礎的リスク相当額	3,588	3,684	3,726

(注) 上記の自己資本規制比率は、決算数値を基に算出しております。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
使用人	1,192人	1,158人	1,123人
(うち外務員)	937人	925人	899人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	20,246	23,794
預託金	18,729	15,457
顧客分別金信託	18,627	15,355
その他の預託金	101	101
トレーディング商品	4,629	3,812
商品有価証券等	※4 4,628	※4 3,812
デリバティブ取引	1	0
信用取引資産	17,581	12,661
信用取引貸付金	※3 17,111	※3 11,939
信用取引借証券担保金	469	722
立替金	32	78
募集等払込金	5,073	5,520
短期貸付金	4	0
未収収益	713	684
その他の流動資産	100	126
貸倒引当金	△ 42	△ 29
流動資産計	67,066	62,106
固定資産		
有形固定資産	※1、※2 1,377	※1、※2 1,274
建物	198	284
器具備品	509	321
土地	669	668
無形固定資産	216	826
ソフトウェア	198	808
電話加入権	18	17
投資その他の資産	6,509	6,265
投資有価証券	※2 4,917	※2 4,789
関係会社株式	638	638
長期貸付金	0	0
長期差入保証金	749	637
長期前払費用	15	13
その他	188	187
固定資産計	8,103	8,366
資産合計	75,170	70,472

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	2,521	2,077
信用取引負債	2,745	3,639
信用取引借入金	※2 773	※2 1,259
信用取引貸証券受入金	1,971	2,379
預り金	9,801	9,165
受入保証金	9,099	6,894
短期借入金	※2、※5 4,358	※2、※5 4,161
未払金	746	320
未払費用	243	271
未払法人税等	83	59
賞与引当金	800	766
その他の流動負債	0	0
流動負債計	30,398	27,355
固定負債		
繰延税金負債	497	470
退職給付引当金	1,448	1,588
長期未払金	147	139
その他の固定負債	164	149
固定負債計	2,257	2,348
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※6 158	※6 152
特別法上の準備金計	158	152
負債合計	32,814	29,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	590	590
その他資本剰余金	801	801
資本剰余金合計	1,391	1,391
利益剰余金		
利益準備金	1,909	1,909
その他利益剰余金		
別途積立金	28,001	28,001
繰越利益剰余金	604	△ 560
利益剰余金合計	30,515	29,349
自己株式	△ 559	△ 1,260
株主資本合計	41,348	39,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	826	955
評価・換算差額等合計	826	955
新株予約権	181	180
純資産合計	42,356	40,617
負債・純資産合計	75,170	70,472

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	
営業収益				
受入手数料		13,530		12,964
委託手数料		4,172		3,133
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料		118		94
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料		5,158		5,662
その他の受入手数料		4,081		4,073
トレーディング損益	※1	857	※1	1,039
金融収益	※2	560	※2	447
営業収益計		14,948		14,452
金融費用	※3	137	※3	113
純営業収益		14,811		14,338
販売費・一般管理費				
取引関係費	※4	1,498	※4	1,438
人件費	※5	8,425	※5	8,419
不動産関係費	※6	2,096	※6	1,939
事務費	※7	1,436	※7	1,938
減価償却費		522		405
租税公課	※8	112	※8	98
貸倒引当金繰入額		5		—
その他	※9	925	※9	926
販売費・一般管理費計		15,023		15,166
営業損失(△)		△ 212		△ 827
営業外収益	※10	307	※10	458
営業外費用	※11	20	※11	10
経常利益又は経常損失(△)		75		△ 379
特別利益				
金融商品取引責任準備金戻入		109		6
投資有価証券売却益		6		3
自己新株予約権消却益		21		41
特別利益計		137		51
特別損失				
固定資産売却損	※12	4	※12	321
減損損失	※13	2	※13	58
有価証券評価減		88		41
投資有価証券売却損		1		28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		174		—
固定資産臨時償却費		65		—
その他		—		4
特別損失計		335		454
税引前当期純損失(△)		△ 122		△ 782
法人税、住民税及び事業税		35		33
法人税等合計		35		33
当期純損失(△)		△ 158		△ 816

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,590	590
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△ 2,999	—
当期変動額計	△ 2,999	—
当期末残高	590	590
その他資本剰余金		
当期首残高	103	801
当期変動額		
自己株式の処分	△ 0	△ 0
自己株式の消却	△ 2,301	—
準備金から剰余金への振替	2,999	—
当期変動額合計	697	△ 0
当期末残高	801	801
資本剰余金合計		
当期首残高	3,693	1,391
当期変動額		
自己株式の処分	△ 0	△ 0
自己株式の消却	△ 2,301	—
準備金から剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△ 2,301	△ 0
当期末残高	1,391	1,391
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,909	1,909
当期末残高	1,909	1,909
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	28,001	28,001
当期末残高	28,001	28,001
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,484	604
当期変動額		
剰余金の配当	△ 721	△ 349
当期純損失 (△)	△ 158	△ 816
当期変動額合計	△ 879	△ 1,165
当期末残高	604	△ 560
利益剰余金合計		
当期首残高	31,394	30,515
当期変動額		
剰余金の配当	△ 721	△ 349
当期純損失 (△)	△ 158	△ 816
当期変動額合計	△ 879	△ 1,165
当期末残高	30,515	29,349

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
自己株式		
当期首残高	△ 1,911	△ 559
当期変動額		
自己株式の取得	△ 949	△ 701
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	2,301	—
当期変動額合計	1,352	△ 701
当期末残高	△ 559	△ 1,260
株主資本合計		
当期首残高	43,176	41,348
当期変動額		
剰余金の配当	△ 721	△ 349
当期純損失 (△)	△ 158	△ 816
自己株式の取得	△ 949	△ 701
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△ 1,828	△ 1,866
当期末残高	41,348	39,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,254	826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 428	129
当期変動額合計	△ 428	129
当期末残高	826	955
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,254	826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 428	129
当期変動額合計	△ 428	129
当期末残高	826	955
新株予約権		
当期首残高	139	181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	42	△ 1
当期変動額合計	42	△ 1
当期末残高	181	180
純資産合計		
当期首残高	44,571	42,356
当期変動額		
剰余金の配当	△ 721	△ 349
当期純損失 (△)	△ 158	△ 816
自己株式の取得	△ 949	△ 701
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 386	127
当期変動額合計	△ 2,215	△ 1,739
当期末残高	42,356	40,617

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日現在)		当事業年度 (平成24年3月31日現在)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。		※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	
建物	1,453百万円	建物	1,477百万円
器具備品	3,296	器具備品	1,361
計	4,749	計	2,838
※2 担保に供している資産			
前事業年度(平成23年3月31日)			
担保権によって担保されている債務		担保に供している資産	
	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)
	—	根抵当権	質権
短期借入金	3,500	470	3,742
金融機関借入金	3,200	470	3,712
証券金融会社借入金	300	—	30
信用取引借入金	773	—	—
計	4,273	470	3,742
			計 (百万円)
			—
(注) 1 担保に供している資産は期末帳簿価額により記載しております。			
2 上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券775百万円及び信用取引の自己融資見返り株券902百万円を差し入れております。また、日本証券クリアリング機構への清算基金等として、信用取引の自己融資見返り株券856百万円を差し入れております。			
当事業年度(平成24年3月31日)			
担保権によって担保されている債務		担保に供している資産	
	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)
	—	根抵当権	質権
短期借入金	3,300	466	3,960
金融機関借入金	3,100	466	3,930
証券金融会社借入金	200	—	30
信用取引借入金	1,259	—	—
計	4,559	466	3,960
			計 (百万円)
			—
(注) 1 担保に供している資産は期末帳簿価額により記載しております。			
2 上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券991百万円及び信用取引の自己融資見返り株券698百万円を差し入れております。また、日本証券クリアリング機構への清算基金等として、信用取引の自己融資見返り株券695百万円を差し入れております。			
※3 信用取引貸付金等の担保として受け入れた有価証券の時価額は35,378百万円であります。		※3 信用取引貸付金等の担保として受け入れた有価証券の時価額は32,836百万円であります。	
※4 資産及び負債に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。		※4 資産及び負債に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。	
(資産)		(資産)	
債券	4,628百万円	債券	3,812百万円
計	4,628	計	3,812
※5 関係会社に対する負債		※5 関係会社に対する負債	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。	
短期借入金	858百万円	短期借入金	861百万円
※6 特別法上の準備金		※6 特別法上の準備金	
特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。		同左	
金融商品取引責任準備金			
金融商品取引法第46条の5第1項			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			
※1 トレーディング損益の内訳						
区分	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株式等トレーディング損益	64	△ 0	64	85	—	85
債券等・その他の トレーディング損益	805	△ 12	792	954	△ 0	954
債券等トレーディング損益	682	△ 12	670	852	0	853
その他のトレーディング損益	122	△ 0	121	102	△ 1	101
計	870	△ 12	857	1,040	△ 0	1,039
※2 金融収益の内訳			※2 金融収益の内訳			
信用取引収益	505百万円			信用取引収益		398百万円
受取債券利子	27			受取債券利子		23
受取利息	26			受取利息		25
その他	1			その他		0
計	560			計		447
※3 金融費用の内訳			※3 金融費用の内訳			
信用取引費用	65百万円			信用取引費用		52百万円
支払利息	64			支払利息		56
その他	7			その他		4
計	137			計		113
※4 取引関係費の内訳			※4 取引関係費の内訳			
支払手数料	136百万円			支払手数料		151百万円
取引所・協会費	205			取引所・協会費		172
通信・運送費	782			通信・運送費		748
旅費・交通費	158			旅費・交通費		160
広告宣伝費	113			広告宣伝費		99
交際費	103			交際費		105
計	1,498			計		1,438
※5 人件費の内訳			※5 人件費の内訳			
役員報酬・従業員給料	5,460百万円			役員報酬・従業員給料		5,345百万円
歩合外務員報酬	267			歩合外務員報酬		210
その他の報酬・給料	484			その他の報酬・給料		510
福利厚生費	1,012			福利厚生費		1,024
賞与引当金繰入額	800			賞与引当金繰入額		766
退職給付費用	400			退職給付費用		562
計	8,425			計		8,419
※6 不動産関係費の内訳			※6 不動産関係費の内訳			
不動産費	1,392百万円			不動産費		1,387百万円
器具備品費	704			器具備品費		551
計	2,096			計		1,939
※7 事務費の内訳			※7 事務費の内訳			
事務委託費	1,262百万円			事務委託費		1,767百万円
事務用品費	173			事務用品費		170
計	1,436			計		1,938
※8 租税公課の内訳			※8 租税公課の内訳			
事業税	56百万円			事業税		48百万円
事業所税	13			事業所税		12
印紙税	7			印紙税		5
固定資産税	24			固定資産税		21
その他	11			その他		9
計	112			計		98

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)																																																																						
<p>※9 「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">調査費</td><td style="text-align: right;">530百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>採用関係費</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>図書新聞費</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">925</td></tr> </table> <p>※10 営業外収益の主なものは、投資有価証券配当金157百万円、団体保険配当金等64百万円であり ます。 関係会社との取引に係わるものは、家賃・地代 39百万円であります。</p> <p>※11 営業外費用の主なものは、投資事業組合損17百 万円、過年度配当金支払い1百万円であります。</p> <p>※12 固定資産売却損の主なものは、器具備品3百万 円であります。</p> <p>※13 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グルー プについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>資産の 種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県 奈良市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>静岡県 伊豆市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、基本的に管理会計上キャッシュ・フロ ーを生み出す最低単位として認識可能である部店 単位にグルーピングを行っております。ただし、 遊休資産については個別の資産ごとにグルーピン グを行っております。</p> <p>グルーピングの単位である各部店単位では減損 の兆候はありませんでしたが、遊休資産のうち時 価が下落したものについて帳簿価額を回収可能価 額まで減額し、当該減少額を減損損失(2百万円) として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地2百万円であります。</p> <p>なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却 価額により測定しており、正味売却価額は路線価 等による時価を適用しております。</p>	調査費	530百万円	水道光熱費	141	採用関係費	75	図書新聞費	24	教育研修費	85	その他	68	計	925	場所	用途	資産の 種類	金額 (百万円)	奈良県 奈良市	遊休資産	土地	1	静岡県 伊豆市	遊休資産	土地	0	合計			2	<p>※9 「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">調査費</td><td style="text-align: right;">491百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>採用関係費</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>図書新聞費</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">926</td></tr> </table> <p>※10 営業外収益の主なものは、投資有価証券配当金 343百万円、団体保険配当金等59百万円であり ます。 関係会社との取引に係わるものは、家賃・地代 35百万円であります。</p> <p>※11 営業外費用の主なものは、投資事業組合損4百万 円、自己株式買付費用2百万円、過年度配当金支払 い2百万円であります。</p> <p>※12 固定資産売却損の主なものは、器具備品240百万 円、ソフトウェア78百万円であります。</p> <p>※13 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グルー プについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>資産の 種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">東京都 中央区</td> <td rowspan="4">ディーリング 業務</td> <td>建物</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>奈良県 奈良市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>静岡県 伊豆市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、基本的に管理会計上キャッシュ・フロ ーを生み出す最低単位として認識可能である部店 単位にグルーピングを行っております。ただし、 遊休資産については個別の資産ごとにグルーピン グを行っております。</p> <p>ディーリング業務については、営業活動から生 じる損益が継続してマイナスであり、今後の業績 見込みも不透明であるため、上記の資産の帳簿価 額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損 損失(56百万円)として特別損失に計上しており ます。なお、当該資産グループの回収可能額は正 味売却価額により算定し、他に転用できないため、 0円で評価しております。</p> <p>また、遊休資産のうち時価が下落したものにつ いて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減 少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計 上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物2百万円、器具備品27 百万円、土地1百万円、ソフトウェア27百万円であ ります。</p> <p>なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却 価額により測定しており、正味売却価額は路線価 等による時価を適用しております。</p>	調査費	491百万円	水道光熱費	121	採用関係費	77	図書新聞費	24	教育研修費	71	その他	141	計	926	場所	用途	資産の 種類	金額 (百万円)	東京都 中央区	ディーリング 業務	建物	2	器具備品	27	ソフトウェア	27	計	56	奈良県 奈良市	遊休資産	土地	1	静岡県 伊豆市	遊休資産	土地	0	合計			58
調査費	530百万円																																																																						
水道光熱費	141																																																																						
採用関係費	75																																																																						
図書新聞費	24																																																																						
教育研修費	85																																																																						
その他	68																																																																						
計	925																																																																						
場所	用途	資産の 種類	金額 (百万円)																																																																				
奈良県 奈良市	遊休資産	土地	1																																																																				
静岡県 伊豆市	遊休資産	土地	0																																																																				
合計			2																																																																				
調査費	491百万円																																																																						
水道光熱費	121																																																																						
採用関係費	77																																																																						
図書新聞費	24																																																																						
教育研修費	71																																																																						
その他	141																																																																						
計	926																																																																						
場所	用途	資産の 種類	金額 (百万円)																																																																				
東京都 中央区	ディーリング 業務	建物	2																																																																				
		器具備品	27																																																																				
		ソフトウェア	27																																																																				
		計	56																																																																				
奈良県 奈良市	遊休資産	土地	1																																																																				
静岡県 伊豆市	遊休資産	土地	0																																																																				
合計			58																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式(株)	2,922,944	2,002,650	3,885,239	1,040,355

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得による増加 2,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,650株

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 3,884,678株

単元未満株式売渡請求に対する割当による減少 561株

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,040,355	2,499,545	162	3,539,738

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得による増加 2,498,400株

単元未満株式の買取りによる増加 1,145株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式売渡請求に対する割当による減少 162株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先	借入金の種類	借入金金額	
		平成23年3月期	平成24年3月期
株式会社みずほコーポレート銀行	短期借入金	950	950
株式会社三菱東京UFJ銀行	短期借入金	800	800
三菱UFJ信託銀行株式会社	短期借入金	550	550
日本生命保険相互会社	短期借入金	500	500
株式会社三井住友銀行	短期借入金	300	300

日本証券金融株式会社	短期借入金	300	200
	信用取引借入金	555	884
大阪証券金融株式会社	信用取引借入金	211	374

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(1) 時価評価されているもの

(単位：百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	取得価額	貸借対照表計上額(時価)	評価損益	取得価額	貸借対照表計上額(時価)	評価損益
固定資産	3,041	4,362	1,320	2,826	4,253	1,427
株式	3,041	4,362	1,320	2,826	4,253	1,427
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

(2) 時価評価されていないもの

(時価のないもの)

(単位：百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	取得価額	貸借対照表計上額	評価損益	取得価額	貸借対照表計上額	評価損益
固定資産	1,191	1,193	2	1,175	1,173	△1
株式	1,057	1,057	0	1,055	1,056	0
債券	—	—	—	—	—	—
その他	133	135	2	119	117	△1

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

財務諸表について、会社法第436条第2項及び金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、監査証明を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、金融商品取引市場の仲介者として社会的責任を認識し、市場の公正性・透明性の確保及び投資者の保護に資するために、法令諸規則を遵守して業務活動を実践すべく内部管理体制の充実に努めております。

内部管理体制の整備については、監理本部が所管しております。監理本部は、監理部、内部監査部、事務統轄部、営業考査部、売買審査部、引受審査部、営業管理室、法人管理室、内部統制推進室を統括し、法令諸規則違反等の未然防止、コンプライアンスの強化、法令等違反の調査及び処理、主務官庁等への報告、お客様のご相談・ご意見、苦情への対応等の業務を遂行しております。

監理本部内の各部・室の具体的な業務内容は、下記の通りであります。

(1) 監理部

- ① 役職員に係る過誤・事故・不正の防止と対策及び調査と処理等
- ② 個人情報保護に関する管理体制の整備及び指導
- ③ 顧客との紛争の調査及び処理
- ④ 証券事故等の主務官庁等への報告
- ⑤ 懲戒処分に関する諮問機関である業務処理委員会への処理案の具申
研修課

法令諸規則遵守についての役職員教育研修の企画・立案及び実施

(2) 内部監査部

監査一課（支店監査）

- ① 監査計画の作成及び実施
- ② 監査結果に基づく各部店への指示及び助言

監査二課（本社機構監査）

- ① 監査計画の作成及び実施
- ② 監査結果に基づく各部店への指示及び助言
- ③ 金融商品取引法の定める財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の検討・評価及び改善
- ④ 会社法の定める内部統制システムの有効性・妥当性についての監査

(3) 事務統轄部

事務指導課

各本部・各部及び各支店における事務効率化、事務処理方法の改善についての企画・立案及び指導

企画課

- ① 諸制度の調査及び規程等の新設・見直しの主管
- ② 外部委託先システムの変更等に関する検討及び改善要望事項の決定
- ③ 補完システム開発の要件定義

(4) 営業考査部

- ① 顧客の有価証券売買及びその他の取引等の状況の考査
- ② 残高照合の実施及び管理指導
- ③ コンプライアンス・営業姿勢・内部管理等の改善に向けた指導
- ④ 利益相反取引の特定・管理及び指導

お客様相談室

お客様からのご相談・ご要望・苦情等の受付、管理及び対応

(5) 売買審査部

- ① 市場の公正性・透明性確保のための有価証券売買の不正取引の審査及び是正指示
- ② 有価証券等の公正な価格形成を確保するための監視・報収集及び関連部署の指導
- ③ 有価証券売買の審査に関する主務官庁等への報告及び売買状況調査への対応
- ④ 広告等及び景品類の提供の審査、広告審査担当者への指示・指導及び助言
- ⑤ 上場会社の自己株式取得に関する注文の受注及び執行

(6) 引受審査部

株券等及び社債券等の募集又は売出しの引受判断の基となる審査意見の形成

(7) 営業管理室

個人営業部門の営業事務及び営業活動におけるコンプライアンス強化の指導

(8) 法人管理室

- ① 法人営業部門の営業事務及び営業活動におけるコンプライアンス強化の指導
- ② 法人営業部門のフロントチェックに関する業務

(9) 内部統制推進室

- ① 金融商品取引法の定める財務報告に係る内部統制の整備、運用の推進及び改善指導
- ② 会社法の定める内部統制システムの整備、運用の推進及び改善指導

<お客様からのご相談・ご要望・苦情等への対応について>

- ① 当社は、お客様からのご相談・ご要望・苦情等を、お客様相談室及び本・支店にて承り、お客様相談室にて一元的に管理しております。
- ② お客様からのご相談・ご要望・苦情等に対しましては、内部管理部門と営業部門との連携により適切な対応に努めております。

2. 金融商品取引法第 43 条の 2 又は第 43 条の 3 の規定により管理される金銭又は有価証券の種類ごとの数量若しくは金額及び管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

項 目	金額 (百万円)	差替計算基準日	差 替 日
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	18,527	3 月 28 日	3 月 31 日
顧客分別金信託額	18,627	3 月 28 日	3 月 31 日
期末日現在の顧客分別金必要額	16,133	(3 月 31 日)	—

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

項 目	金額 (百万円)	差替計算基準日	差 替 日
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	15,255	3 月 26 日	3 月 29 日
顧客分別金信託額	15,355	3 月 26 日	3 月 29 日
期末日現在の顧客分別金必要額	13,935	(3 月 30 日)	—

(注) 顧客分別金の必要額の差替えについては、法令に基づき、週に 2 回の差替計算基準日を設け、信託財産が顧客分別金必要額に満たない場合には、その翌日から起算して第 3 営業日に不足額について信託財産の追加を行っております。

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

有価証券の種類		国内証券	外国証券
株 式	株 数	1,460,068 千株	10,489 千株
債 券	額面金額	60,786 百万円	59,090 百万円
受 益 証 券	口 数	707,400 百万口	14,524 百万口

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

有価証券の種類		国内証券	外国証券
株 式	株 数	1,416,444 千株	9,993 千株
債 券	額面金額	53,711 百万円	80,456 百万円
受 益 証 券	口 数	700,280 百万口	14,064 百万口

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日現在)
		数 量	数 量
株 式	株 数	85,761 千株	85,073 千株
債 券	額面金額	662 百万円	163 百万円
受 益 証 券	口 数	1,533 百万口	1,349 百万口

③ 管理の状況

お客様からお預りした有価証券と当社自己分の有価証券をそれぞれ分別しています。お客様からお預りしている有価証券につきましては、どのお客様の有価証券であるかが直ちに判別できる状況で管理しております。

また「社債、株式等の振替に関する法律」に基づく有価証券につきましては、国債は日本銀行において、社債、株式等（国債を除きます）は証券保管振替機構において、お客様からお預りしている有価証券と当社自己分の有価証券とを明確に区分し、お客様からお預りしている有価証券は、当社に備え置く振替口座簿により、それぞれのお客様の持ち分を直ちに判別できるよう管理しております。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V 金融商品取引業者の連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第2条第3号に規定する子会社及び同条第7号に規定する関連会社の状況に関する事項

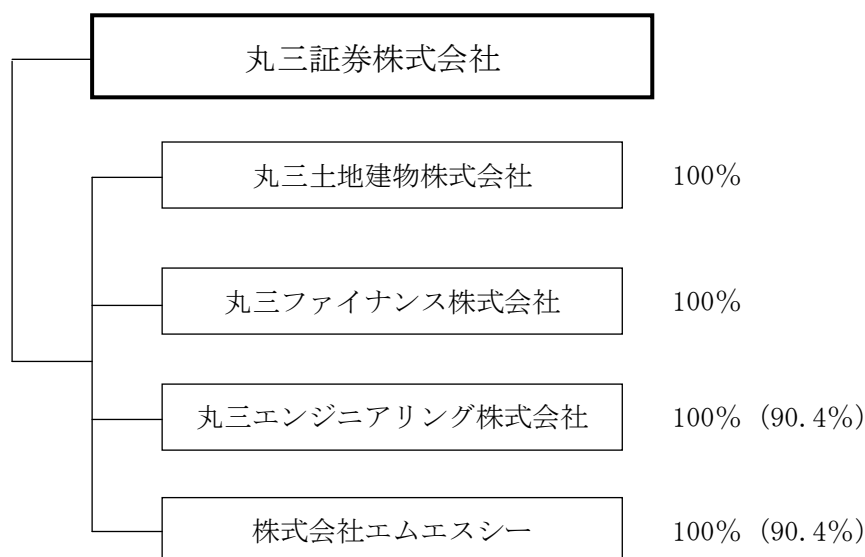
1. 企業集団の構成

当社及び当社の連結子会社4社の主たる事業は、有価証券を中核商品とする投資・金融サービス業であります。

投資・金融サービス業の具体的な業務として、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、その他の金融商品取引業を営んでおります。

当社は丸三土地建物株式会社から当社の店舗の一部を賃借し、丸三ファイナンス株式会社を通じて保険契約締結を行っております。また、丸三エンジニアリング株式会社及び株式会社エムエスシーへはコンピューターシステム関連業務を委託しております。

事業系統図は次の通りです。



※比率%は当社の議決権所有割合（()は間接所有割合）です。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金の額	事業の内容	当社及び子会社等が保有する議決権の数の合計	子会社等が総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
1. 丸三土地建物(株)	東京都中央区	10 百万円	不動産業	20,000 株	100%
2. 丸三ファイナンス(株)	東京都中央区	74 百万円	投融資業、 保険業務	21,600 株	100%
3. 丸三エンジニアリング(株)	東京都中央区	50 百万円	コンサルティング業務	1,000 株	(90.4%) 100%
4. (株) エムエスシー	東京都中央区	40 百万円	コンピューター 関連業務	800 株	(90.4%) 100%

(注) 「子会社等が総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合」欄の(内書)は間接所有であります。